



国が新型コロナウイルス対策で自治体に拠出した「地方創生臨時交付金」がばらまきに消えている。日本経済新聞が用途を調べると、3割の市区町村が年齢・所得制限を設けず、現金や商品券を一律に配る計画を立てていた。ばらまき政策は費用対効果が薄いとされる。支援が必要な住民に効率よく給付できるデジタル基盤を国が整えないまま、巨費を地方に注いだことがメリハリを欠く施策の横行を招いている。

人口約6500人の鹿児島県東串良町のコロナ対策は現金給付が柱だ。2020～21年度に得た臨時交付金の7割、2億5千万円を活用。3回に分けて全住民に1人あたり計4万円を配った。別途高校生に3万円、大学生に5万円を追加した。宮原順町長は「町民の元気が出る。ばらまきではなく、おカネを循環させるためだ」と説明する。

国は20年度に臨時交付金を創設。22年12月までに計17兆1260億円を予算計上した。自治体は人口や財政状況に応じた限

度額内で複数の事業を計画し、費用の全額または一部を国に求める。予算上は8兆円超が

総額17兆円の地方創生臨時交付金の用途は様々だ

暮らしや仕事の支援

- 生活困窮者の家賃を一部補助
- 時短営業に応じた事業者への協力金

感染拡大防止

- PCR検査費用の助成
- 保健所機能の強化
- 公共施設の検温器設置

経済活動の回復

- プレミアム付き商品券の販売
- 観光イベントの実施

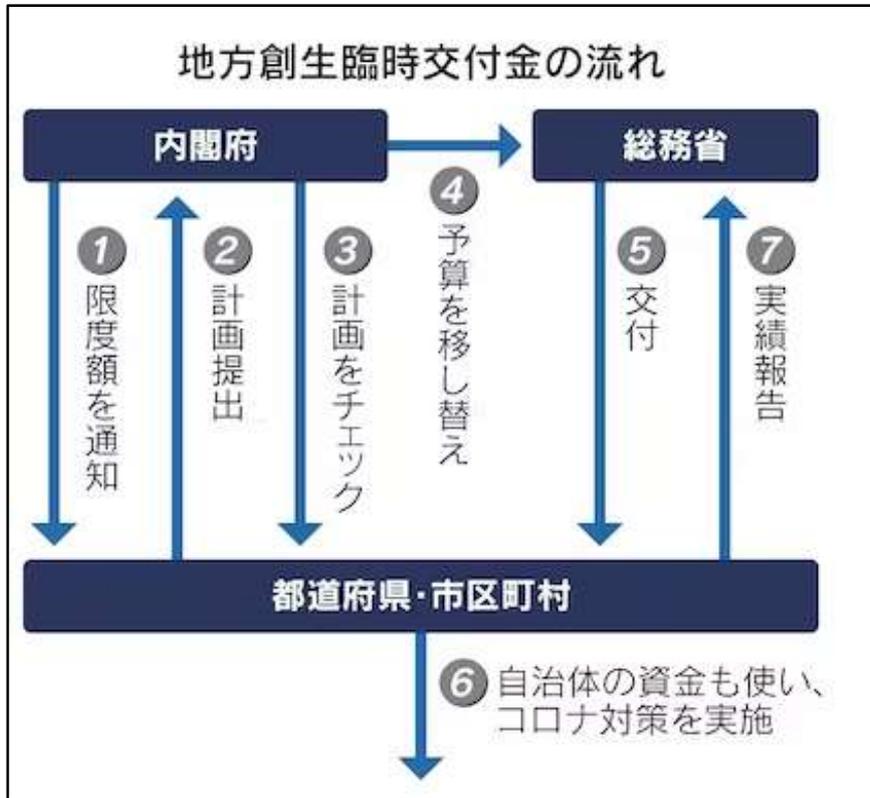
経済構造の強化

- テレワーク推進
- 企業支援の環境整備

(注)自治体の事業計画を基に作成

時短要請に応じた事業者支援に回り、感染防止設備の導入促進も目立つ。

ただ、現金や商品券の給付は費用対効果は薄いとされる。内閣府の試算によると、リーマン危機後の09年に全世帯に支給した1人1万2千円分の定額給付金は国費1兆9367億円に対し、消費押し上げ効果は25%分。残りは貯蓄に回った。1999年に配った地域振興券も消費を喚起したのは3割分だったとみる。



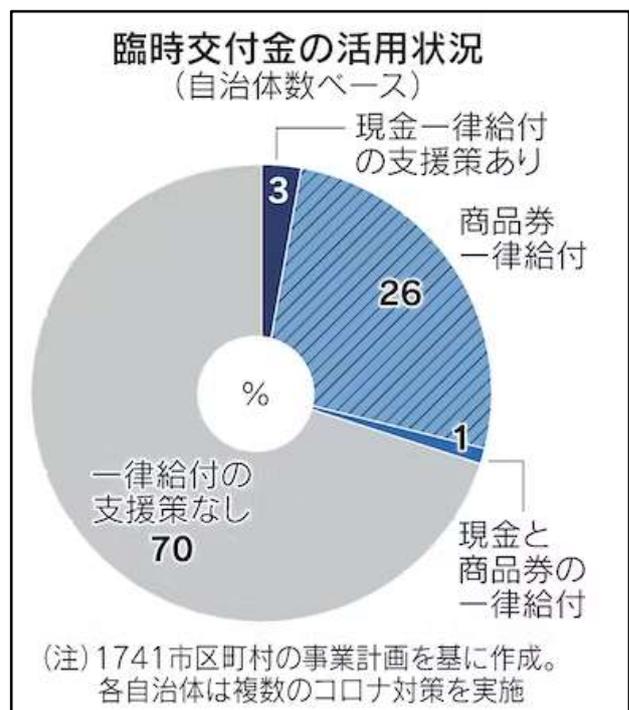
日経は臨時交付金の活用実態を探るため、8月末時点の1741市区町村の計画を分析。全住民に現金を配る計画は68、商品券は480あり、重複を考慮すると3割の523市区町村が無条件の一律給付を掲げていた。高額所得者が多い東京都千代田区も20年度に1人12万円を配った。コミュニティ総務課は「様々な要望に素早く対応できる」と主張する。大半は自主財源とはいえ、5億7千万円分は交付金だ。

商品券が多いのは地元消費を期待するためだ。山梨県

身延町は20～21年度に町内利用限定の計6万円分を全住民に配布。経費の7割、4億9千万円は交付金を充てた。

一律給付の先例は国が20年度に実施した1人10万円の特別定額給付金。これとは別に巨額の臨時交付金を全国に割り振った。学習院大の鈴木亘教授は「交付金を充てれば自治体負担は少なく、モラルハザードが起きやすい」と指摘する。

国はカネを出す、事業は自治体任せだ。計画は内閣府が数十人で確認するものの「待った」がかかる例はまれ。自治体は限度額を目いっぱい使おうとし、効果が薄い事業が紛れ込みやすくなる。それぞれの責任は曖昧だ。キャッシュレス決済時のポイント還元で交付金を充てる動きも出たが、買い物客が殺到して感染対策の面で逆効果となった例もある。関西にある市の財政担当は「コロナに絡めれ



ば費用対効果を考えなくてよい」。

造的な問題もある。日本のマイナンバーは税・社会保障の情報や銀行口座とうまく連携していない。一部自治体は条件付き給付にすると審査に手間がかかると考えた。とはいえ低所得者やひとり親に絞って給付する例も多く、緊急的な施策への自治体の対応力に差が出ている。

内閣府地方創生推進事務局は現金給付を巡り「21年2月以降は合理的な範囲でやるよう事務連絡で求めた」と説明。「地域経済を支える商品券は一律でいい」とする。

慶応大の井手英策教授は「財源が限られるなか給付対象を絞るべきだ。国は住民の経済状況を把握し、必要な人に直接給付する仕組みづくりを急がなければならない」と指摘する。(朝倉侑平、久保田昌幸)

自治体のポイント還元、コロナ交付金で過熱

新型コロナウイルス対策の「地方創生臨時交付金」を巡っては、現金・商品券の一律給付のほかにも「ばらまき色」が強い事業が各地で過熱している。キャッシュレス決済時のポイント還元だ。

「最大30%戻ってくる」。9月、東京都東大和市の飲食店や商店に市のキャンペーンポスターが張り出された。対象店でスマートフォン決済した客にポイントを還元する。実施は8回目。1億円超を見込む事業費の一部は臨時交付金で賄う。

同市が2020年9月以降、7回目のキャンペーンまでに還元したポイントは総額4億9000万円で、運営費3000万円と合わせ、既に5億円以上を費やした。参加店は当初の183店から470店超となった。産業振興課は「国からの財源がある限り続けたい」とする。



ポイント還元事業に参加したレコード店（東京都東大和市、9月28日）

ポイント還元は住民以外も恩恵を受けられるため、キャンペーン中の自治体にわざわざ出向く人もいる。日本経済新聞が全国の自治体のホームページを確認すると、9月末までに320超の自治体を実施していた。

還元対象の決済手段はほとんどがスマホだ。総務省の調べによると、21年8月末時点のスマホの国内世帯普及率は89%。ただし世帯年収が200万円未満は64%、200万円以上400万円未満は85%と平均を下回る。

各国のキャッシュレス事情に詳しい東

洋大の川野祐司教授は「スマホ利用が前提になると低所得者ほど恩恵を受けにくい。ICカードなど多様な決済手段に対応すべきだ」と訴える。

安易なポイント還元が混乱を招いた例もある。「衝撃の50%還元」と銘打ち、臨時交付金で21~22年に2回実施した千葉県習志野市。JR車内に広告を出した2回目は市民以外の利用が殺到し、1カ月の予定を10日で打ち切った。還元額は想定の3500万円に対し、実際は1億3700万円。「予算の上振れリスクがあり、もうできない」（産業振興課）

21年2月に実施した富山県射水市では大型商業施設に買い物客が押し寄せ、周辺で交通

渋滞が発生した。国からの交付金 5 億 6000 万円を充てたが、商工企業立地課は「感染リスクの回避が難しくなり、早期に終了した」と説明する。

川野教授は「目新しいからとポイント還元飛びつくのは危険。多額の予算に見合う効果があるのかを検討すべきだ」と話している。

吉田徹

同志社大学政策学部 教授

コメントメニュー

ひとこと解説短期間で巨額なおカネが自治体に降ってきても、せいぜい給付先を絞って現金を配る、ということ以上の対応は確かに難しいだろう。ただ、おカネを配っても消費が支えられるとも限らず、経済的効果は限定的だ。コロナ禍での困難は解雇や所得減などを除けば、児童の学習機会損失や高齢者の社会的紐帯の崩壊など、主に対人サービスの関る側面だったはずだ。子どもの自殺増や高齢者の認知症などが具体的な問題として起きた。日本の社会保障は、そもそも現金支給に偏重しており、サービス給付の量が少ない。もっと個人に寄り添うことのできるような知恵を出せるかどうか、自治体間の競争に期待したい。そのためにも、この種の過去の政策検証は貴重だ。

2022年12月7日 17:30 (2022年12月7日 18:16 更新)